

防火対象物点検報告特例認定申請書

(1) 年 月 日

(2) 東京消防庁

消防署長 殿

申請者 (3)

住所 _____

(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

氏名 _____ (印)

電話番号 _____

下記のとおり、消防法第8条の2の3第1項の規定による認定を受けたいので、同条第2項の規定に基づき申請します。

記

防火対象物	所在地	(4)		
	名称	(5)		
	用途	(6)	令別表第一 () 項	
	収容人員	(7)	管理権原	(8) 単一権原・複数権原
	消防法施行令第2条を適用するもの	名称	用途	収容人員
	(9)			
申請者が防火対象物の管理を開始した年月日	(10) 年 月 日			
前回の特例認定年月日	(11) 年 月 日			
その他必要な事項	(12)			
※ 受付欄		※ 経過欄		

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 ※印の欄は、記入しないこと。

〔防火対象物点検報告特例認定申請書記入要領〕

項 目		記 入 要 領
(1)	年月日	申請書の提出年月日を記入します。
(2)	宛先	当該防火対象物を所轄する消防署の長宛とします。
(3)	申請者	1 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入し、押印します。（ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。） 2 個人企業の場合は、住所登録のしてある住所とします。
防 火 対 象 物	(4) 所在地	当該防火対象物の所在地を記入します。
	(5) 名称	「〇〇ビル」等防火対象物の名称を記入します。
	(6) 用途・令別表第一	当該防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分により「飲食店 (3)項ロ」「複合用途 (16)項イ」の要領で記入します。
	(7) 収容人員	当該防火対象物全体の収容人員を記入します。
	(8) 管理権原	当該防火対象物全体について管理権原の分かれなない場合は「単一権原」を、分かれる場合は「複数権原」を○で囲みます。
	(9) 消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途、収容人員を記入します。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入します。
(10)	申請者が防火対象物の管理を開始した日	法第8条の2の2第1項の防火対象物として、申請者が当該防火対象物の管理を開始した日を記入します。
(11)	前回の特例認定年月日	前回の特例の認定の効力を生じた日を記入します。
(12)	その他必要な事項	申請者の事業所の存する階、事業所名、店舗名、収容人員等を記入します。